

日清オイリオグループ CSR 報告書 2014



「おいしさ・健康・美」を
追求する
私たちの社会的責任



経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献
2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求
3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

コーポレートステートメント



“植物のチカラ”

すべては、「植物のチカラ」から。

日清オイリオグループのコーポレートステートメントは「植物のチカラ」。わたしたちの事業は、植物資源の可能性を最大限に引き出し、人々の生活をさらに豊かにすることです。植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」は、人や事業を動かすチカラでもあるのです。

わたしたちの行動と事業のベースは、常に「植物のチカラ」です。

会社概要

商号	日清オイリオグループ株式会社	売上高	337,148百万円 (2014年3月期・連結)
本社	〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号	経常利益	5,058百万円 (2014年3月期・連結)
代表者	代表取締役社長 今村 隆郎	従業員数	2,660名 (2014年3月31日現在・連結)
創立	1907年 (明治40年) 3月7日	事業所	本社、生産4拠点 (横浜磯子、名古屋、堺、水島)、 中央研究所、8支店、11営業所ほか (2014年3月31日現在)
資本金	16,332百万円 (2014年3月31日現在)	連結子会社	国内11社、海外5社 (2014年3月31日現在)

編集方針

「日清オイリオグループCSR報告書」は、当社グループが「企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）」として1年間取り組んだ活動について、特にステークホルダーの皆様にお伝えしたい内容を写真とともに掲載しています。

また、当社グループのCSR活動に関するデータをまとめた「CSRデータ集」や、そのほかのCSR関連情報は当社のホームページで開示しています。本報告書とあわせてご覧ください。

日清オイリオグループ ホームページ
<http://www.nisshin-oillio.com/>

情報開示の方法

当社グループのCSR活動について、以下の形態で情報を開示しています。

『CSR報告書』冊子、PDF、デジタルブック

『CSRデータ集』PDF

『日清オイリオグループホームページ CSRサイト』
<http://www.nisshin-oillio.com/company/csr/>

報告対象範囲

● 対象期間

2013年4月1日～ 2014年3月31日

一部に当該期間外の取り組みが含まれています。

組織・役職名は2014年6月末現在のものを記載しています。

● 対象組織

日清オイリオグループ株式会社と連結子会社（国内・海外）を含むグループ全体を対象としています。ただし、パフォーマンスデータ（一部を除く）については、日清オイリオグループ株式会社単体を対象としています。（報告書中の表記について、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社（国内・海外）を含むグループ全体を「当社グループ」としています。）

発行

2014年7月（前年度：2013年7月、次年度：2015年7月予定）

Contents



4 トップコミットメント

6 特集1

中鎖脂肪酸の可能性

～“植物のチカラ®”で、
新しい価値の創造を目指す～



10 特集2

安全・安心をお届けする
サプライチェーン



14 日清オイリオグループのCSR

16 CSR活動の方針・実績

18 CSRを支える基盤

20 お客様のために

21 取引先とともに

22 株主・投資家の皆様とともに

23 従業員とともに

24 環境のために

26 社会のために

27 第三者意見

世界の食卓に 「おいしさ・健康・美」をお届けする グローバルな企業グループを 目指しています。

安全で安心できる商品・サービスを安定的に提供すること。私たちは、それこそが食品メーカーとしての使命だと考えています。当社ならではの技術力で植物の新しい可能性を引き出し、グローバルな視点に立って持続可能な社会づくりに貢献していきます。

グローバル企業として社会の期待に応える ために私たちはどのように行動すべきなのか？

「食」をめぐる世界の環境は、ここ数年で大きく変化しています。わが国では少子高齢化が進んでいますが、世界に目を向けると人口は著しい勢いで増加を続け、2050年には90億人を超えるといわれています。

それとともにクローズアップされているのが食糧の問題です。しかし、穀物の需要が高まっているにもかかわらず、穀物生産量の伸びは鈍化しています。さらに森林伐採や水資源不足など、地球環境にも関わるさまざまな要因が絡み合い、解決に向けて取り組むべき世界的な課題は数多くあります。

私たち日清オイリオグループは、100年以上にわたる歴史の中で、“植物のチカラ®”を最大限に活かし、「おいしさ・健康・美」という価値を皆様の生活にお届けしてきました。いうまでもなく、植物油は「食」に欠かせない存在です。体内でつくることのできない「必須脂肪酸」の供給源であり、なによりも上手に使うことで料理がおいしくなります。そして、その役割は世界共通です。

当社グループはいま、グローバルな企業グループを目指して新たな一歩を踏み出そうとしています。これからも日本のみならず、世界の食卓に植物油がもつさまざま

な価値をお届けし、持続可能な社会づくりに貢献していきます。2011年のグローバル・コンパクトへの参加は、その意思表示でもあります。グローバル企業として社会の期待に応えていくためには、どのように行動すべきなのか。従業員一人ひとりがその意識を大切にして仕事に取り組んでいきたいと考えています。

企業として持続的に成長すること それこそが社会的責任の第一歩

近年の世界情勢の変化は、穀物価格の高騰など当社グループの事業にも大きな影響を及ぼしています。このような環境変化に速やかに対応し、グローバル企業として成長していくために、新たに2014年度から2016年度までの3カ年の中期経営計画をスタートしました。

この中期経営計画では、基幹となる油脂事業において当社グループならではの付加価値の高い商品の開発・拡販を目指すとともに、旧来の仕組みや意識などを変革して将来のゆるぎない収益基盤づくりを進めていきます。持続可能な社会づくりに貢献していくためには、企業そのものが持続的に成長していかなければなりません。その責任を果たすためにも、グループ一丸となって取り組んでいきます。



中期経営計画のひとつの柱となっているのが中鎖脂肪酸事業です。このさまざまな可能性を秘める天然の植物成分、中鎖脂肪酸について、当社グループは1960年代から先駆的に研究開発に取り組み、体に脂肪が付きにくい食用油やエネルギーになりやすい高齢者向け商品など、多様な商品を開発・販売しています。さらに最近では、新たな可能性として脳機能との関係が注目されるなど、中鎖脂肪酸に対する社会の期待が高まっています。

これまで以上に全社をあげて中鎖脂肪酸事業を強力に推し進め、「中鎖脂肪酸といえば『日清オイリオ』』といわれるような、この分野におけるグローバルリーディングカンパニーを目指します。

これから高齢化社会は日本ばかりでなく、中国をはじめとするアジア、そして世界においても大きな社会課題となることが予想されます。当社グループならではの技術力によって中鎖脂肪酸の新しい可能性を引き出し、グローバル企業として社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

日本から世界へ。植物油の新しい可能性を 追求し、暮らしに貢献していく

2013年は、食品業界で安全・安心に関わる問題が注目

を集めました。この問題を契機に、当社グループでは、安全・安心のための取り組みを改めて点検し直し、フードディフェンスの強化をはじめとする改善に取り組んでいます。

私は、どんな「安全」な仕組みをつくっても、企業としての信頼感がないかぎり「安心」をお届けすることはできないと思っています。ハード面ばかりでなく、組織のあり方や従業員同士のコミュニケーションなどソフト面での改革もあわせて進め、100年以上にわたって築き上げてきたお客様との信頼関係を大切に、安全・安心をお届けしていきます。

2013年は、和食が世界無形文化遺産に登録され、2020年の東京オリンピック開催が決定するなど明るい話題もありました。世界でも人気が高まる和食は日本が誇る文化であり、植物油はそのおいしさを支える欠かせない存在です。

私たちはこれからも、日本産の植物油の品質の高さや新しい機能を積極的に世界へと発信していきます。従業員の誰もが誇りを持って働けるグローバル企業を目指すとともに、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

日清オイリオグループ株式会社
代表取締役社長

今村隆郎



特集

1



中鎖脂肪酸の可能性

～“植物のチカラ[®]”で、新しい価値の創造を目指す～

日清オイリオグループでは、中鎖脂肪酸事業を将来の成長分野として位置づけ、積極的に事業を展開しています。いま注目を集める中鎖脂肪酸とはどのようなものなのか？ その可能性と当社グループの取り組みをご紹介します。

母乳にも含まれる天然由来の成分

中鎖脂肪酸は、ココナッツやパームフルーツに含まれる天然由来の成分です。母乳や牛乳にも含まれ、人類の長い食経験の中で、安全な成分として摂取されてきました。

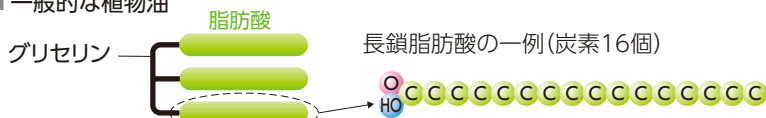
「脂肪酸」は、私たちが普段とっている油の主成分。油は、3つの脂肪酸と1つのグリセリンが結合して構成されています。脂肪酸にはさまざまな種類があり、長さによって長鎖・中鎖・短鎖に分類されます。一般的な植物油は長鎖

脂肪酸から成り立っていて、中鎖脂肪酸は、長さその約半分の脂肪酸です。

中鎖脂肪酸には、体に役立つさまざまな特長があることが知られています。その1つが、長鎖脂肪酸と比べてエネルギーになりやすいこと。長鎖脂肪酸は、体内に入ると脂肪組織や筋肉、肝臓に運ばれて蓄積され、必要に応じて分解されエネルギーとなります。それに比べて、中鎖脂肪酸は消化吸収が約4倍速く、肝臓で速やかに分解されてエネルギーになるのです。

■ 長鎖・中鎖脂肪酸の特徴

■ 一般的な植物油



C:炭素 HO:水酸基 O:酸素

■ 中鎖脂肪酸油





医療や介護の現場で欠かせない存在

中鎖脂肪酸は、消化吸収されやすくエネルギーになりやすい特長から、1960年代ごろから未熟児や慢性腎不全患者のエネルギー補給、外科手術後の流動食など医療の現場で利用されてきました。当社グループは、このような中鎖脂肪酸の機能に早くから注目し、1970年から中鎖脂肪酸100%の油「O.D.O」を販売しています。

近年、エネルギーやたんぱく質が不足する低栄養が、高齢者にとって深刻な問題となっています。わが国でも要介護高齢者の3～4割が低栄養に陥っていると推計した報告があります※1。また、低栄養が続くと、わずか1年後の死亡率が低栄養ではない高齢者と比較して2～5倍に高まるという報告もあります※2。

当社は、体内にエネルギーを速やかに供給できる中鎖脂肪酸が低栄養の改善に有用であることを発見しました※3。そして医療の現場で積み重ねた経験をベースに、中鎖脂肪酸入りのプリンやビスケットなど、高齢者の栄養補給や介護予防のための商品開発にも力を入れています。



中鎖脂肪酸入りプリンの試作風景



パウダー状や液状の中鎖脂肪酸油の使い方をレシピにして紹介

- ※1 小山秀夫、杉山みち子編集、『これからの高齢者の栄養管理サービス』、第一出版、1998
- ※2 JAMA vol.272, p1036-1042, 1994
- ※3 野坂直久ら、日本臨床栄養学会雑誌 第32巻, p52-61, 2010

高齢者の視点に立って 中鎖脂肪酸入りプリンを開発しました。

中央研究所
中鎖脂肪酸・新素材研究グループ
主管 桑原 昌巳



高齢になると、食が細くなったり飲み込む力が弱くなったりして十分な栄養を摂取できなくなる方がいらっしゃいます。エネルギー補給を目的とした中鎖脂肪酸入りプリンの開発では、味わいから飲み込みやすさまで、工夫を凝らしました。「食べきれぬ量だとわかると、食べる意欲がわく」という声から、量が少なく見える独自の平たい容器を採用。栄養面や食べやすさだけでなく、おいしさにもこだわった商品開発に取り組んでいます。

栄養士さんたちの声を活かし、 レシピ作りに取り組んでいます。

中央研究所
中鎖脂肪酸・新素材研究グループ
折原 由希子



パウダー状や液状の中鎖脂肪酸油を、便利に美味しく料理に使っていただけるように、レシピ作りに取り組んでいます。どんなに高機能な商品を作っても、使い勝手がよくないようでは十分ではありません。医療や介護の現場に足を運んで、栄養士さんの生の声を活かしたレシピ作りを心がけています。こうして独自に蓄積した情報をレシピブックやホームページを通じて広く発信しています。今後は施設ごとのニーズに応じたレシピ作りなども目指しています。

体に脂肪がつきにくい食用油の開発

食べた後、エネルギーになりやすいのが中鎖脂肪酸の特長です。しかし中鎖脂肪酸の油は、一般的な食用油と比べると揚げ物などの調理には使いづらいものでした。そこで当社は研究を重ね、独自のエステル交換技術を用いることで、揚げ物適性など汎用性があり、なおかつ中鎖脂肪酸を含み、体に脂肪がつきにくい食用油を開発しました。

なお、この食用油を毎日摂取した結果、通常の食用油に比べて12週間で体脂肪・内臓脂肪面積、体重、ウエストが減少することを臨床試験で確認しています※4。



- ※4 M. Kasai, et al, Asia Pac J Clin. Nutr. 12(2), p151-160, 2003

中鎖脂肪酸の新たな研究テーマ

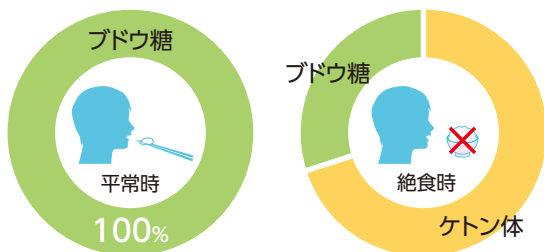
近年、中鎖脂肪酸の新しい可能性が研究されています。それは脳の働きとの関係です。アメリカの医学博士、メアリー・T・ニューポート先生が2008年に執筆したレポートでは、若年性アルツハイマー病を患う夫に中鎖脂肪酸を含むココナッツオイルを摂取させたところ、目に見える変化が現れたと報告されています。

脳は通常、エネルギー源として「ブドウ糖」を利用しています。最近の研究ではアルツハイマー病になると、脳がブドウ糖を上手に利用できなくなることがわかってきました。このために脳がエネルギー不足になり、機能不全の状態に陥ってしまうのです。

これまで長い間、脳が使えるエネルギーはブドウ糖だけと考えられてきました。しかし、近年、ブドウ糖が不足すると、代わりに「ケトン体」を利用することがわかってきました。

アルツハイマー病になってブドウ糖を利用できなくなった脳でも、ケトン体を利用できる能力は残っており、ケトン体によって再び機能する可能性があるのです。

■ 脳で利用されるエネルギー源



人の脳が使用するエネルギーは、平常時はブドウ糖100%に対し、絶食時には約60%以上をケトン体が占めている^{※5}

※5 Cahill GF Jr., Fuel metabolism in starvation, Annu Rev Nutr., 26:1-22, 2006 より改変

「ケトン体」というキーワード

ケトン体は、体内のブドウ糖が不足してくると、体に蓄えた脂肪や摂取した油脂から作られます。ブドウ糖が体内にあっても、脳での代替エネルギーとなるケトン体を効率的に作り出す成分があります。それが、中鎖脂肪酸なのです。中鎖脂肪酸は直接肝臓に運ばれるため、一般的な油に含まれる長鎖脂肪酸に比べて、同じ量を摂取した場合、数倍ものケトン体を作り出されるのです。

最近では、中鎖脂肪酸がアルツハイマー病に与える影響に関する研究が進んでいます。アメリカでの報告によると、中鎖脂肪酸を摂取したアルツハイマー病患者とその予備軍のグループでは、血中のケトン体が高まり、記憶力などの低下が抑えられることがわかっています^{※6}。

※6 Henderson ST, et al., Nutr Metab(Lond), 2009

認知症の現在

わが国はいま、人口の4人に1人が65歳以上という、世界のどの国も経験したことのない超高齢社会を迎えています。このような社会において、認知症は大きな課題です。65歳以上の高齢者のうち、認知症の人は約439万人に上り、MCI（軽度認知障害）の人も含めると、高齢者の4人に1人が認知症とその予備軍と推計されます^{※7}。また、2013年12月、G8加盟国が話し合う「G8認知症サミット」がイギリスで初めて開催されるなど、認知症はもはや世界規模の問題となりつつあります。

※7 厚生労働省調査による2010年のデータ



お茶の水女子大学大学院
近藤 和雄 教授

中鎖脂肪酸の新たな可能性に期待しています。

中鎖脂肪酸は、長い間あまり一般的に知られてきませんでしたが、手術前・手術後の患者さんの栄養補給に利用されるなど、医療の分野では非常に重要な役割を果たしてきました。また、体に脂肪が付きにくい機能に着目し、食用油にも活かされています。

さらに最近では、アルツハイマー病など認知症について中鎖脂肪酸を摂取することで変化

が見られたという報告もあり、現在、その関係についての研究が進められています。

体に脂肪が付きにくいこと、そしてこの脳機能との関係など、中鎖脂肪酸は多様な機能をもつ、とても魅力的な成分です。今後さらに研究が進み、そのポテンシャルが明らかにされ社会に役立てられることを期待しています。

補足 糖尿病患者が中鎖脂肪酸を摂取する場合には、事前に医師に相談が必要です。高血糖状態の人、特に1型糖尿病患者の血液中のケトン体が上昇すると、「糖尿病性ケトアシドーシス」を発症する可能性があります。ただし健康者が中鎖脂肪酸を摂取したときに上昇するケトン体の値は、糖尿病性ケトアシドーシスを引き起こすほど高値にはなりません。



研究から生産まで先駆的な事業展開

当社グループでは、2014年度からスタートした新中期経営計画においても、中鎖脂肪酸事業を将来の成長分野として位置づけており、積極的な事業展開を進めています。2014年3月には新しい組織として中鎖脂肪酸事業化推進室を立ち上げ、大きな可能性を秘める中鎖脂肪酸について、同推進室が中心となって新規事業とグローバルブランドを創造していきます。

中央研究所においても、今まで以上に中鎖脂肪酸の研究を強化し、これまでに蓄積した知識と経験を活用しながら、中鎖脂肪酸の新しい栄養機能の研究や、中鎖脂肪酸を利用した食べやすい食品の開発など、独自の研究開発を進めています。

Column

「中鎖脂肪酸 (MCT) シンポジウム ～中鎖脂肪酸と脳機能～」を開催

2013年12月、MCT研究会による「中鎖脂肪酸 (MCT) シンポジウム」が当社後援のもと開催されました。アメリカの医学博士、メアリー・T・ニューポート先生をはじめ中鎖脂肪酸の研究・実践に取り組んでいる方々の講演などが行われ、医療や食品に携わる方を中心に約60名にご参加いただきました。また、会場に設置した当社ブースでは、中鎖脂肪酸を含んだ商品の紹介や、中鎖脂肪酸を使用した食品の試食を行いました。



講演を行うニューポート先生



IQLの中鎖脂肪酸油工場

さらに、当社子会社の、スペインのIndustrial Química Lasem, S.A.U. (IQL) に中鎖脂肪酸油の専用生産設備を新設するなど、生産体制の強化も図っています。研究開発から生産まで、当社グループならではの総合的な取り組みを基盤に、「中鎖脂肪酸といえば『日清オイリオ』』といわれるような先駆的な事業展開を進め、中鎖脂肪酸のグローバルリーディングカンパニーとなることを目指します。

社会課題の解決に向けて

今後、当社グループでは中鎖脂肪酸の事業拡大に力を注ぐとともに、中鎖脂肪酸がもつ機能を社会に広く知っていただくための活動や研究者の交流の場づくりなどにも取り組む計画です。

当社グループは、中鎖脂肪酸が秘める可能性をさらに追究し、事業を積極的に展開するとともに、「食」と「健康」をめぐる社会課題の解決に貢献していきます。



執行役員
青山 敏明

中鎖脂肪酸の多様な機能を引き出し、社会にお届けしていきます。

中鎖脂肪酸について、私は「天の恵みの脂肪酸」だと思っています。中鎖脂肪酸は母乳にも含まれていて、私たちは生まれた瞬間からそれを摂取してきたのです。

近年、研究が進み、脳機能との関係を報告したレポートが注目されています。これまで当社グループは、エネルギー補給や脂肪が付きにくいといった機能を活かした商品作りを進めてきま

したが、脳機能に関する研究にも着目し、中鎖脂肪酸の新たな可能性を追求しています。今後さらに解明していくべきことも多くありますが、母乳にも含まれる安全な成分であることから、一刻も早く商品化に結びつけるよう進めていきます。中鎖脂肪酸に潜在する多様な機能を引き出し、商品として食卓にお届けすることが食品メーカーである私たちの使命であると考えます。



安全・安心をお届けするサプライチェーン



中央研究所



原料の搬入



研究開発



原料調達



安全・安心を追求した商品作りは 研究開発から

中央研究所が中心となり、商品作りの最上流となる基礎研究や新商品の開発などを行っています。JAS法など法令遵守はもちろん、商品特性にあわせた独自の厳しい基準を設けており、原料品質から容器で手を切らないかといった安全性にいたるまで、確認項目は多岐にわたります。

また、少しでも長く新鮮な状態でお使いいただけるよう、従来品よりも6カ月長い賞味期限を可能にした「酸化ブロック製法」を独自に開発。おいしさと安全・安心を両立する新技術の開発も中央研究所の重要な役割です。

食用油開発者としてのやりがいと責任。

中央研究所 食用油開発グループ
リーダー 笠井 通雄



最近、より天然に近い風味や成分の食用油が好まれる傾向にあり、そのような商品を安全・安心にお届けするために独自技術の開発に力を入れています。日本において脂質に関わる研究者の数は決して多くはなく、さらに食用油の開発に携わる者はごく少数です。それだけにやりがいもあり、社会的な責任も大きいと実感しています。

世界の生産地から集まる原料を 国と自社の基準にあわせて厳重に検査

当社グループの食用油はさまざまな植物の種子や果実を原料としており、そのうち大豆や菜種、パーム油など大部分の原料を海外より輸入しています。

品質と安全性の確保のため、食品衛生法に基づいた定期的な残留農薬などの安全性評価を行っています。また、当社基準に照らし合わせ、原料生産国における農薬の使用や管理の把握、油脂調達先に対する原料調達・生産・保管・輸送における異物混入対策、資材・機器の仕様等の調査などを行っています。既存の産地にも継続的に訪問し、品質や安全性、法規適合性を点検しています。

品質と安定供給を両立する難しさ。

製油事業部 原料グループ
リーダー 田辺 邦彦



安全・安心に加え「安定供給」も原料調達の大切なキーワード。干ばつなど天候による収穫量の変化にも対応できるよう、調達先を広げています。産地が変わっても求める品質は同じなので、新規の産地からの買付に取り組み過程では、安全・安心に対する基準をクリアする難しさを実感します。今後も世界中から安全な原料の調達を行っていきます。



研究開発をはじめ、原料調達、製造、物流、そしてご購入いただいたお客様のサポートまで。商品を安全・安心に、そして安定的にお届けするためにグループ一丸となって日々の活動に取り組んでいます。



原料サイロ



品質管理



製造

一般的なキャノーラ油の製造工程



先進の技術と人の感性を融合させて、食品としての品質を管理

当社は、横浜磯子、名古屋、堺、水島の4つの生産拠点で製造を行っています。国内すべての生産拠点で、ISO9001の認証を取得し、安全・安心を確保するための活動を進めています。

食用油の製造には多くの工程があり、当社では、その工程ごとに厳しい品質管理を行っており、機器を用いたものから、人の目で確認するものまで、幅広い検査を実施しています。

長年培った品質管理の知見を技術開発にも活用

品質管理を行ううえでの発見が、特許取得につながることもあります。たとえば、白濁しやすい油の組成を見つけ、そこから冷蔵しても曇りにくい耐冷性を効率よく検査する技術を独自に開発し、特許を出願しています。当社が長年培ってきた品質管理の知見を技術開発にも活かしています。

検査員が「味見」をする風味検査

安全・安心な商品をお届けするため、製造工程ごとに品質検査を実施。たとえば精製後の検査は外観、屈折率、酸化の度合、脂肪酸の組成など多岐にわたります。

また、人の五感によってチェックするのが風味検査。熟練の検査員が油を口に含み、香りや味、舌ざわりなどを総合的に判断します。充填前の検査でも必ず出荷単位ごとに風味検査を行い、食用油としての品質を最終判断しています。



風味検査の様子

消費者視点での品質管理を大切に。

横浜磯子事業場 品質管理グループ
増田 雅子



入社以来、一貫して品質管理を担当しています。扱っているのは天産品ですから、たとえ数値的に基準を満たしていても、風味検査などで気になることがあった場合には、徹底してその理由をつきとめるように心がけています。お客様に満足いただける商品をお届けするために、消費者としての視線を大切にして品質管理に取り組んでいます。



製造



万が一の異物混入防止など 安全性の確保に向けた継続的な取り組み

製品の安全・安心に向けて、製造ラインにおけるフードディフェンスなどの強化を継続的に進めています。

生産4拠点では、カードリーダーによるシステムを導入して工場への入退場を厳重に管理。また、商品に直接関わる食用油の充填ラインでは、事前に登録した従業員のみ入場が許可される仕組みを導入しています。タンクのマンホールに施錠するなど、充填前の貯蔵にも気を配っています。

充填ラインでは異物検査等の品質管理用カメラを設置し、製品の1本1本に対して映像による監視を行い、それらの記録を保管しています。



入退場管理を徹底しています

安全・安心をさらに強化するために

これらの取り組みをさらに強化するために、2014年3月から生産4拠点が連携したチームを立ち上げ、さまざまな改善を進めています。

充填ラインのユニフォームをポケットのないタイプに変更するほか、運用管理ルールの改善も検討しています。

カメラの設置やタンクの施錠管理対象の拡大も計画しています。

トレーサビリティ（追跡可能性）の確立

お客様からのお問い合わせや、万が一問題が発生した場合でも速やかに対応するため、商品情報を起点に、販売・物流・製造・原材料までの履歴を追跡し確認できるトレーサビリティを確立しています。また、より迅速に追跡できるよう、各生産拠点で定期的な訓練を実施しています。

また、トレース（追跡）における範囲の絞り込みが容易にできるよう、製造時間帯について印字する商品の対象を順次広げています。

安全・安心の根幹は「人」にあります。

生産・物流統括部 業務グループ
基盤強化チームリーダー 河本 龍秀



フードディフェンスはカメラの増設や確認管理等のハード面の対応も必要ですが、それ以上に、従業員の意識向上などソフト面の取り組みが重要だと考えています。これからも生産現場や品質保証室など、さまざまな部門と連携し、従業員同士のコミュニケーションや風通しの良い組織づくりなどの取り組みを続けていきます。



商品の出荷作業



お客様相談窓口

物流

消費

迅速に、正確に、そして安全に お客様のもとへ商品をお届けするために

迅速に、正確に、そして安全に商品をお届けするため、ルールの徹底や教育に力を注いでいます。物流には、ドライバー、フォークマン、倉庫で検品する作業員など多くの人が関わるため、住所・取引先名称・品番・数量の「4つの確認」を合い言葉に、ヒューマンエラーのリスクを低減。担当者が定期的に拠点を巡回してルールの徹底を図ったり、また、タンクローリー車に同乗して取引先での作業を指導したりするなど、きめ細かな取り組みを進めています。

また、万が一のトラブルが発生した場合でも、速やかに物流の経路などを追跡して確認できるトレーサビリティも確立しています。

最終ランナーとしての責任の大きさ。

生産・物流統括部 業務グループ
物流チームリーダー 塚本 学



物流の一番の使命は、商品も時間も「正確に」お届けすること。それは安全・安心を守るためにも非常に重要です。私たち物流部門は、当社グループが製造した商品をお客様にお届けする、いわばメーカーとしての最終ランナー。その役割の重要さを日々意識して、安全・安心のための活動を推進しています。

お客様からのさまざまな声を 商品やサービスの開発・改善に活かして

お届けしたあとも安心して商品を使っていただけのように、「お客様相談窓口」を設置。2013年度は約19,000件のお問い合わせやご意見、ご指摘をいただき、すべてデータとして蓄積し、全社で共有を図っています。データを集計・分析した結果は報告書や改善提案書などによって関係部門に伝え、商品やサービスの開発・改善に速やかに反映させています。

また、緊急を要する情報については、社長や担当役員にリアルタイムに報告する仕組みを整え、迅速な対応に努めています。このほか、ホームページや冊子、講演会やお料理教室などさまざまな機会を通じて、安全・安心についての情報をお客様に発信しています。

お客様の声を大切にしています。

コーポレートコミュニケーション部
広報・IRグループ 成瀬 美悠子



お客様相談窓口との連携やホームページのアクセス解析などでお客様の関心事を分析し、ホームページ作りに活かしています。ホームページ上にキッチンの掃除方法を掲載したのもお客様の声がかっけでした。お客様の声を大切にし、必要とされる情報を正確にわかりやすくお伝えできるよう心がけています。

日清オイリオグループのCSR

経営理念の実現を通じてステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えすることが、私たちにとってのCSRです。

CSRの取り組みの基本方針

意義・目的

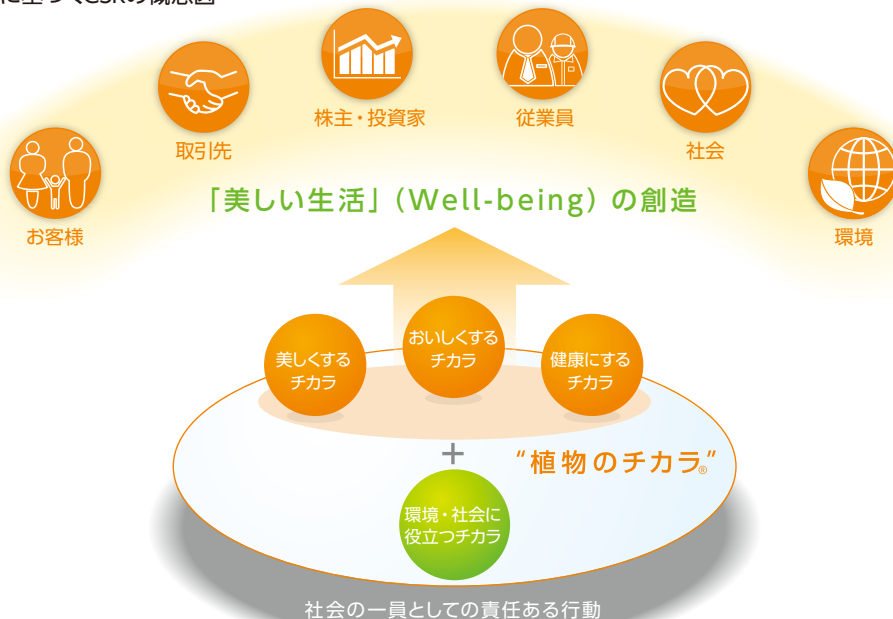
- CSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- 日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- 日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

日清オイリオグループのCSRイメージ

当社グループは、1907年の創立以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を最高の技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。

「おいしさ」「健康」「美」。これらの喜びを、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)として、提案・創造していきます。そして、社会や環境の分野においても、“植物のチカラ”を活用し、世の中に貢献します。

■ ブランドコンセプトに基づくCSRの概念図



ステークホルダーに対する取り組み

当社グループは、2005年にCSRに対する取り組みの基本方針を定めた際に、主たるステークホルダーをお客様、取引先、株主・投資家、従業員、社会、環境とし、ステークホルダーごとにCSRの方針を策定し、取り組んでいます。



中期経営計画

日清オイリオグループは、2014年度から2016年度までの3カ年の中期経営計画をスタートしました。

当社グループのあるべき姿、目指すべき方向

強力なブランド力と独創的でかつ優位性のある技術を武器に
油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループ

基本方針

グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする
将来のゆるぎない収益基盤の構築

国内油脂事業

～安定的な収益計上～

売上総利益の拡大と安定的な収益計上のための継続的な商品開発、販売数量63万tの確保による経常利益60億円（コストダウン含む）の達成

加工油脂事業

～国内油脂事業に次ぐ柱としての確実な収益拡大～

国内加工油脂事業の拡大、ISF*の収益増大、アジア戦略の推進による経常利益30億円の達成

* Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

ファインケミカル事業・ヘルシーフーズ事業・中鎖脂肪酸事業

～事業の拡大・伸張～

当社グループの独自の技術、強みを活かした展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸張

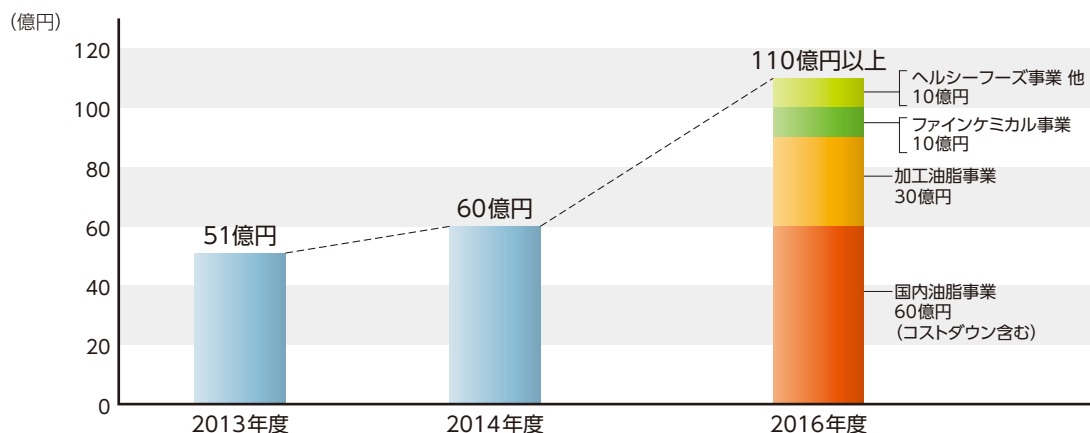
生産・物流コスト改革

～生産・物流最適化計画実行によるコストダウン実現～

環境にフレキシブルに対応するための生産・物流最適化計画実行による2015年度に2012年度比30億円の
コストダウン体制の構築

2014年度～2016年度 中期経営計画目標

2016年度において連結経常利益110億円以上を目指す



CSR活動の方針・実績

私たちは2005年にCSRに対する基本方針を定めた際に、主たるステークホルダーをお客様、取引先、株主・投資家、従業員、社会、環境とし、ステークホルダーごとにCSRの方針を策定し、取り組んでいます。

以下に、各ステークホルダーに対する取り組み方針とともに、2011年度～2013年度の取り組み実績について報告します。

お客様

方針

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、「植物のチカラ。」を、独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

		単位	2011年度	2012年度	2013年度	備考
お客様相談窓口へのお申し出件数	(合計)	件	24,422	20,431	18,932	2011年度は東日本大震災のため増加
	お問い合わせ		23,264	19,198	17,785	
	ご指摘		588	686	638	
	ご意見・ご要望		570	547	509	
お問い合わせ内容内訳	(合計)	件	23,264	19,198	17,785	
	商品の特徴・使用方法など		12,129	9,593	8,421	
	販売店や入手方法		3,218	3,143	3,088	
	賞味期限に関する質問		3,633	2,973	2,847	
	商品の品質に関する質問		1,395	1,048	1,282	
	資料やサンプルなどの依頼		846	860	794	
	その他		2,043	1,581	1,353	

取引先（販売先・調達先）

方針

フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、ともに成長していきます。

株主・投資家

方針

健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方向コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の皆様に向けて、適切な情報開示を行います。

		単位	2011年度	2012年度	2013年度	備考
株主数		名	22,639	25,692	32,689	
配当実績	(年間計)	円	10.0	10.0	10.0	
	中間配当		5.0	5.0	5.0	
	期末配当		5.0	5.0	5.0	
個人投資家向け会社説明会開催回数		回	12	15	10	
個人投資家向け会社説明会参加人数		名	868	883	681	



従業員

方針

時代に合った働きやすい環境を整え、持続的に従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした安全で衛生的な職場を実現します。

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	備考
永年勤続表彰制度利用者数	名	143	124	98	
育児休職制度利用者数	名	22	24	22	
介護休職制度利用者数	名	1	1	1	
短時間勤務制度利用者数	名	25	19	26	
ボランティア休暇制度利用者数	名	1	0	1	
障がい者雇用率	%	2.19	2.36	2.28	
定年退職者再雇用制度利用者数	名	7	5	9	当該年度に定年を迎えた者のみをカウント

社会

方針

良き企業市民として地域社会に貢献するとともに、国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	備考
横浜磯子事業場 工場見学者数	(合計)	名	11,095	12,785	12,659
	一般消費者	名	5,165	7,466	6,950
	学生	名	3,971	3,692	4,080
	PTA	名	1,085	898	815
	取引先	名	715	556	607
	海外	名	159	173	207
WFPワーク・ザ・ワールド ^{※1} 参加人数	名	—	163	121	2011年度は東日本大震災のため未実施
チャリティランチ ^{※2} 喫食数	食	119	151	318	2013年度より開催場所を増やしたため増加
地域での清掃活動参加人数	名	436	444	441	グループ会社含む
環境保護活動参加人数	名	83	128	85	

※1 国連WFP協会主催、子どもの飢餓撲滅のためのチャリティワークイベント

※2 社員食堂でのチャリティ企画

環境

方針

常に未来に向けた技術で“植物のチカラ[®]”を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで、地球環境に配慮した商品・サービスの開発・ご提供を目指します。またこれらを通じて、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の構築を目指した取り組みの推進に努めます。

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	備考
使用エネルギー量 と原単位の推移	使用エネルギー量(原油換算値)	kl	81,670	77,211	78,827
	使用エネルギー原単位	kl/t	0.134	0.127	0.128
CO ₂ 排出量と 原単位の推移 ^{※3}	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	167,767	163,187	166,884
	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /t	0.275	0.269	0.272
油脂の輸送に係るエネルギー使用削減率 ^{※4}	%	▲ 1.5%	▲ 1.2%	▲ 0.2%	2010年度比、対象：パッケージ品+バルク油(油粕や生産のための拠点間輸送は除く)
廃棄物再資源化率	%	99.74	99.87	99.89	

※3 CO₂換算係数変更のため、CSR報告書2013で報告した数値を修正

※4 集計方法変更のため、CSR報告書2013で報告した数値を修正



本ページに記載しているのは実績の一部です。そのほかの実績は「CSRデータ集」をご覧ください。

CSRを支える基盤

社会との信頼関係および企業価値を維持・向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス、リスクマネジメントに積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

企業が社会との信頼関係を維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスはますます重要なものになっています。当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項と考えています。

当社は、取締役会、監査役会、内部監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウントビリティは確保できると判断しています。取締役会は、社外取締役2名を含む9名、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されています。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役

会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっています。

また、経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、その全社的な推進のために、CSR委員会を設置しています。コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じて顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しています。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理、さらには社会倫理の遵守と捉えています。

コンプライアンスの浸透に向けた取り組みの拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけています。

企業倫理、法令遵守に関する問題提起、疑問、相談は企業倫理ホットラインで受け付け、提供された情報については企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っています。

企業倫理月間企画

2013年度の企業倫理月間では管理職を対象に講話を行い、社会問題化しているハラスメントに関し、より良い職場環境の構築・維持のため、注意を喚起しました。



講話の様子

コンプライアンス・プログラムの実施

当社グループはコンプライアンス・プログラムの一環として、従業員教育を継続的に実施しています。2013年度は、従業員一人ひとりの法務リテラシーの向上とコンプライアンスの実践を目指し、法務セミナーを3回開催しました。時事性や社内のニーズを反映したセミナーには、のべ130名超の当社グループ従業員が参加しました。

2013年度に開催した法務セミナー

- **個人情報保護のポイント**
2013年12月、要点を見失いがちな個人情報保護の本旨と個人情報の適切な管理方法を確認しました。
- **共同研究・開発と秘密保持**
2014年3月、企業・大学等との共同研究・共同開発契約と、それらにおける秘密情報の取り扱いにおけるリスクについて考えました。
- **食品表示から考える景品表示法**
2014年3月、相次いだ食品偽装のニュースを受け、官庁の報道発表事例を参考に適切な表示のあり方について学びました。



リスクマネジメント

当社グループのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより企業として安定した収益をあげるだけでなく、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な発展を目指すことです。

あらゆるリスクに対して最適な対応策を講じるとともに、リスク発生時において被害を最小限にとどめべく、迅速かつ最善の対応を図ることを、基本方針としています。

防災への取り組み

当社は、生産・研究開発部門に共通する防災管理の基本的枠組みとして「防災基本規程」を策定しています。各生産拠点などはこれに加え、関連法規や条例などを遵守した防災管理を行っています。

安全教育

各生産拠点では、年度ごとに安全防災活動方針に基づいた「安全義務教育計画」を策定し、グループ全体での「事故災害ゼロ」を目指し、階層別の安全義務教育など、さまざまな教育活動を実施しています。

BCP 発動を想定した訓練の実施

当社は2009年に大規模地震に対するBCP（事業継続計画）と新型インフルエンザに対するBCPを策定し、2012年には東日本大震災を踏まえ、より現実的な大規模地震BCPを再構築しました。

大規模地震BCPに関して、2013年度はBCPの実効性の評価や、従業員のBCPに対する理解や各自の役割の明確化を目的とし、BCP発動を想定した訓練を実施しました。具体的な災害発生を想定し、初動対応から被災状況の報告、BCP発動、事業継続戦略に則った復旧対応までの流れや従業員の安否確認等について、災害発生から2日間の動きを確認しました。緊急事態発生時にBCPが有効に活用できるよう、今後も定期的な訓練を続けていきます。



BCP発動を想定した訓練の様子

ソーシャルメディア利用に関する行動指針

当社は、「日清オイリオグループソーシャルメディア利用に関する行動指針」を制定しており、従業員に適切な利用を求め、プライバシーや機密情報の保護等を徹底しています。

国連グローバル・コンパクトの社内浸透

当社は、2011年7月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野について組織が遵守すべき普遍的原則を示したものです。2013年度はガイドブックの配布や、新入社員研修等を通じて従業員に対して国連グローバル・コンパクトの理念の浸透を図りました。

国際的な企業グループとして、国連グローバル・コンパクトの理念を取り入れCSRの取り組みをさらに推進し、ステークホルダーからの信頼に応えていきます。



国連グローバル・コンパクト 10原則

人権	原則 1 : 人権擁護の支持と尊重
	原則 2 : 人権侵害への非加担
労働	原則 3 : 組合結成と団体交渉権の実効化
	原則 4 : 強制労働の排除
	原則 5 : 児童労働の実効的な排除
	原則 6 : 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7 : 環境問題の予防的アプローチ
	原則 8 : 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則 9 : 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10 : 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み




メモスペースを設けたギフト化粧箱

方針

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、「植物のチカラ®」を、独自の技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

ギフト化粧箱にメモスペース 「保管いただく前に一工夫」を追加

当社には賞味期限が過ぎた油に関するお問い合わせが年間2,000件以上あり、そのうちの多くはお中元やお歳暮などの油に関するものです。そのほかにも、「箱のまま忘れてしまった」「いつ、どこから贈られてきたものかもはっきりわからなくなった」など、お困りの様子をお聞きしています。

このようなお客様の声を受け、日清オイリオギフトの上蓋2側面に、メモスペース「保管いただく前に一工夫」を追加しました。これにより、すぐに使用せず、箱に入れたまま保管する時に、賞味期限や贈り主の名前を書き込めるようになりました。

※ 対象：油が4本以上入っている日清オイリオギフトセット



賞味期限や贈り主の名前を書き込める

快適なキッチンをサポートするための お掃除コンテンツを公開

当社ホームページ内「日清オイリオ's キッチン」において、キッチンの掃除に関するコンテンツを公開しました。きれいなキッチンで楽しく料理をしてもらうため、「油汚れの基礎知識」や「ついで掃除」の方法をイラスト

とともに楽しく紹介しています。

そのほか、「日清オイリオ's キッチン」では、油の温度の見方や揚げ物の作り方などを動画や写真で公開しています。

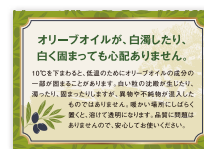


キッチン掃除に関するコンテンツ
http://www.nisshin-oillio.com/kitchen/study-oil/clean_project.html

オリーブオイルに関する情報発信の強化

オリーブオイルを「生」で食べる機会が増え、オリーブオイルの特徴的な風味についてお客様からのお問い合わせが増加しました。また、オリーブオイルは、冷えると白濁や固まりが生じる性質があり、毎冬お問い合わせが多数寄せられています。

より多くのお客様に安心しておいしくお召し上がりいただくために、オリーブオイルの風味や白濁に関する情報提供として、店頭設置用のPOPを作成したほか、オリーブオイルの選び方や香り別のおすすめメニュー&食材をホームページで紹介しています。



店頭設置用のPOP例



オリーブオイルサイト
<http://www.bosco-olive.com/>



ニュートンキャップが日本パッケージングコンテストで「食品包装部門賞」を受賞



方針

フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、ともに成長していきます。

取引先と共同開発したニュートンキャップが日本パッケージングコンテストで受賞

三笠産業株式会社様と共同開発した「日清ドレッシングダイエット200ml ニュートンキャップ」が、2013日本パッケージングコンテスト（公益社団法人日本包装技術協会主催）で「食品包装部門賞」を受賞しました。

プルリングがなくキャップを回すだけで簡単に開けることができ、また細口の抽出口の採用により量の調整がしやすく、加えて液だれのしにくいことなどが評価されました。

これは、お客様からの「中栓のプルリングが開けにくい」、「注ぎ口が大きいので、一度にたくさん出てしまう」などの声を受け、改良したものです。現在は、「日清ドレッシングダイエット」と「日清サラダレ」の合計12品に使用されています。

今後も取引先と連携し、より良い商品の開発へとつなげていきます。



調整しやすい



開けやすい



いつでも清潔

RSPOサプライチェーン認証を取得

当社はパーム油産業の健全な発展に貢献していくため、2012年にRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟しました。また、2014年3月に横浜磯子事業場・堺事業場において「RSPOサプライチェーン認証※」を取得しました。

※ RSPOサプライチェーン認証とは、製造・加工・流通過程における認証制度。認証パーム油を使用して作られた製品を取り扱う各工程でサプライチェーン認証の要求事項を満たしているかを認証する制度です。

世界カカオ財団への加入

当社子会社の大東カカオ株式会社は2013年10月に世界カカオ財団（WCF）※に加入しました。国内の業務用専門チョコレートメーカーとしては初の加入となります。今後も世界のココア産業が抱える課題解決への取り組みに加え、サステナビリティ（持続可能性）への賛同と貢献を目指します。



World Cocoa Foundation

※ 世界カカオ財団（WCF）とは、持続可能なカカオ経済の促進に貢献する100社以上の会員企業で構成される世界的な財団です。



株主様工場見学会の様子



方針

健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方向コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の皆様に向けて、適切な情報開示を行います。

株主様工場見学会

2013年9月、横浜磯子事業場にて第7回株主様工場見学会を開催し、抽選により株主様と同伴者の方あわせて約100名にご参加いただきました。

参加者には事業場内の圧抽工場や充填ラインなどを見学していただき、食用油が精製されていく工程の実験や説明などを行いました。見学後は、講堂にて懇親会を開催し、当社グループの商品を使用した料理やデザートをご試食いただいたほか、事業や商品について担当従業員がパネルなどを用いてご紹介しました。懇親会には、今村社長をはじめとする役員も出席し、参加者と直接意見を交換することができ、良い交流の場となりました。

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている1,000株以上ご所有の株主様に対して、年1回3,000円相当の当社製品をお贈りしています。



株主優待品の例

IR情報の開示

正確で信頼性の高いIR情報をホームページ上でタイムリーに提供しています。2013年度はIRサイトをリニューアルし、利便性や一覧性を向上させました。また新たにIRカレンダーやIRサイトランキングなどを追加し、掲載内容を充実させました。

海外の投資家向けの情報発信として、当社のIR情報を簡潔にまとめたアニュアルレビュー（英文）をホームページで公開しています。今後もわかりやすい情報開示に努めていきます。



IRサイト
<http://www.nisshin-oillio.com/inv/index.shtml>



アニュアルレビュー（英文）
<http://www.nisshin-oillio.com/english/financial/annualreview.shtml>



方針

時代に合った働きやすい環境を整え、持続的に従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした安全で衛生的な職場を実現します。

ワークライフバランスの推進と次世代育成の支援

少子化が進行する中で、当社は「次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、成長する環境づくり（次世代育成支援）」を重要なテーマと位置づけ、男性従業員の育児休職の取得や育児・介護制度利用の促進、ワークライフバランス施策の実施など、積極的な取り組みを進めています。

農業研修の実施

当社社会の株式会社マーケティングフォースジャパンは、従業員研修の一環として、NPO団体と共同で山梨県の限界集落における耕作放棄地の開墾を実施しました。これは、従業員が自ら体を動かし農作業を行うことで、食や農に関する知識を習得するとともに、人間力の養成、一体感のある組織づくりを目指して行われたものです。

2013年度は、20～60代までのさまざまな部門の従業員が参加し、土地の開墾や青大豆の栽培を行いました。今後も従業員研修を通じて、「チャレンジし続ける姿勢」と「自由闊達な組織風土」の確立を目指していきます。



農業研修の様子

グローバル人材の育成

国際的な企業グループとして成長を加速していくために、グローバルな事業ステージで活躍し、成長することができる人材の育成を強化しています。

グローバル人材の継続的な育成に向けて、グローバル人材育成教育体系のもと、さまざまな教育プログラムを実施しています。具体的には、基礎的能力向上のプログラムとして「語学検定受験支援」、「語学スクーリング補助」、「語学クラブ助成」、「海外視察研修」を実施しました。また、選抜型教育の一環として「短期集中グローバル人材育成コース」を実施しました。

海外視察研修参加者の声

東京支店第6グループ 横田 新



「志高く、強い組織・熱い職場をつくる」をテーマとした一般社団法人経団連事業サービス主催の「経団連洋上研修」に参加しました。この研修は全8日間の日程で、6日間は洋上研修、2日間は台湾視察を行いました。

研修への参加は、会社の中堅社員としてこれからやらなければならないことは何か、できることは何かをじっくり考えることができた貴重な時間でした。特に、顧客に一番近い営業として、マーケット情報や潜在するニーズを捉え、発信していくことが重要であると学びました。

今回の研修で得た知識や知見をこれからの業務に最大限に活かしていきたいと考えています。



森の保護活動 (横浜磯子事業場)



企業の森づくり活動 (名古屋工場)

方針

常に未来に向けた技術で、“植物のチカラ®”を引き出し、原料・資材の調達から、生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで、地球環境に配慮した商品・サービスの開発・ご提供を目指します。またこれらを通じて、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会の構築を目指した取り組みの推進に努めます。

容器包装における環境負荷低減

当社は、環境に配慮した容器包装の開発を進めています。2013年度は、1,300g扁平ポリボトル、1,000gポリボトル、ガラス瓶用キャップの設計変更を行い、容器包装に使用する樹脂量を約400t（年間ベース）削減しました。これは、1,000gポリボトルでは約850万本分に相当します。

1,300g扁平ポリボトルは、廃棄の際に折りたたみの目安となる溝を新たに側面に設け、潰した形状を維持しやすくすることで、廃棄時のボトルの減容化を実現しました。



潰してから24時間経過した1,300g扁平ポリボトル (左：改善前、右：改善後)

省エネ機器の導入

水島工場の精製工場では、環境負荷低減を目的に、インバーターモジュールの脱臭用冷凍機を導入しました。これは従来の機種よりも高効率型で、省エネに対する寄与率も高くなっています。



水島工場に導入した脱臭用冷凍機

また、横浜磯子事業場では、当社菜種油を使用した環境調和型変圧器を採用しました。これは変圧器の絶縁油を通常の鉱物油から菜種油に変更したもので、二酸化炭素の排出量削減への貢献や土壌汚染のリスク低減、また変圧器の安全性向上などが期待できます。

今後も、省エネや環境に配慮した設備の導入を積極的に推進していきます。

環境保全のための“植物のチカラ®”隊活動

名古屋工場では、2010年度から企業の森づくり活動を継続しています。2013年度は活動エリアを従来の2



藤前干潟の清掃活動 (名古屋工場)

倍に拡大し、樹木除伐採や間伐を実施しました。また、小集団活動における取り組みの一環として、ラムサール条約登録地である藤前干潟の清掃活動にも参加し、干潟の維持向上に貢献しました。

そのほかにも“植物のチカラ®”隊の活動として、横浜磯子事業場が主体となり海の浄化活動や森の保護活動を継続的に行い、環境保全に貢献しました。

環境目標および評価

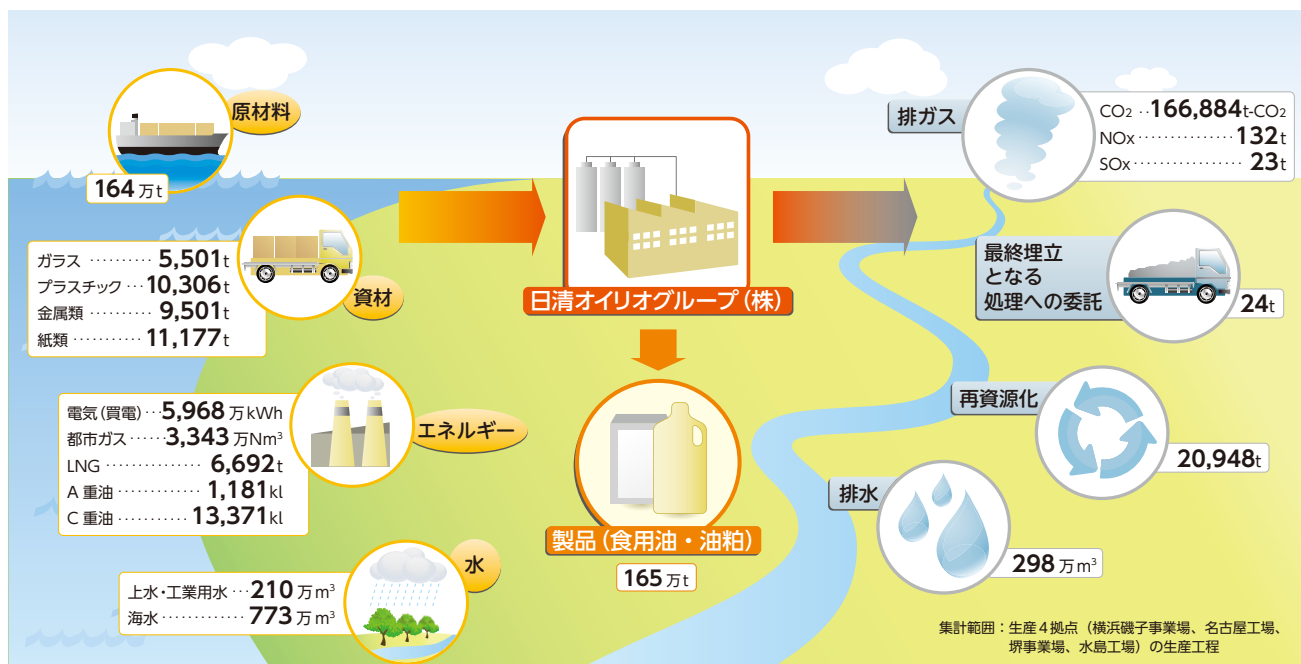
2020年度を目標年度とした中期環境目標の達成に向けた環境活動を推進しています。

2013年度の実績は以下の通りです。なお目標については情勢変化により、見直しを実施する場合があります。

評価：○順調に進捗、△未達成・改善が必要

テーマ	中期環境目標	2013年度の実績	評価
低炭素社会	2020年度に以下の目標を達成する（基準年度：1990年） ・生産活動における使用エネルギー量を20%削減、使用エネルギー原単位を15%削減	・使用エネルギー量：13.4%削減 ・使用エネルギー原単位：11.7%削減	○
	2020年度に以下の目標を達成する（基準年度：1990年） ・生産活動におけるCO ₂ 排出量を25%削減、CO ₂ 排出量原単位を20%削減	・CO ₂ 排出量：17.6%削減 ・CO ₂ 排出量原単位：16.0%削減	○
	・油脂の輸送に係るエネルギー使用の原単位を2020年度に、2010年度比10%削減 対象：パッケージ品+バルク油（油粕や生産のための拠点間輸送は除く）	・エネルギー使用原単位：0.2%減少	△
循環型社会	・生産工程でのゼロエミッションの継続	・生産工程での再資源化率：99.89%	○
	・生産活動における用水（上水、工業用水）使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減	・用水使用量原単位：0.7%削減	△
オフィス関連	・電気使用量原単位を2020年度に、2012年度比8%削減 対象：事務ブロック（本社+8支店）	・電気使用量原単位：14.6%削減	○
	・紙/コピー用紙の使用量削減 対象：事務ブロック+研究ブロック	・コピー用紙使用量：13.5%削減（前年度比）	○
	・紙ゴミの廃棄量削減 対象：事務ブロック（支店除く）+研究ブロック	・紙ゴミ廃棄量：5.7%削減（前年度比）	○
開発関連	・環境負荷の少ない容器・包装の開発	・ボトルの軽量化、キャップの軽量化を実施	○
	・化石資源の利用低減、未利用資源の有効利用など	・生産プロセスの改善により環境負荷の低減に貢献	○

資源・エネルギーの流れ (2013年度)



大東カカオ株式会社中井工場でエコアクション21認証取得

2014年1月、大東カカオ株式会社中井工場は、環境省が主管する環境マネジメントシステムである「エコアクション21」の認証を取得しました。省エネや廃棄物削減等、環境への取り組みをさらに推進し、環境負荷の継続的改善を目指します。また今後は、認証範囲を中井工場だけでなく、大東カカオ株式会社全体まで拡大する予定です。



横浜F・マリノス親子サッカー教室

方針

良き企業市民として地域社会に貢献するとともに、国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。

横浜F・マリノス親子サッカー教室を開催

2014年1月、小学1～3年生の親子を対象に、「横浜F・マリノス親子サッカー教室」を開催しました。当日は、28組56名の親子が参加し、コーチの指導のもと、基礎的な技術トレーニングやミニゲームを行いました。

子どもたちは元気に走り回り、親子一緒にサッカーを楽しむとともに、運動と食事のバランスをとることの大切さを学びました。

ソチオリンピック日本代表を食事・栄養サポート

当社はJOC（日本オリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして、フリースタイルスキー・モーグルの上村愛子選手や卓球の福原愛選手など、日本を代表するトップアスリートを食事・栄養サポート活動を通じて応援しています。上村愛子選手は、トリノオリンピック以前からサポートを開始し、ソチオリンピックでは四位入賞という好成績を残しました。また、現役引退を発表した全日本スキー選手権大会を当社はサポートし、上村選手の競技人



生を最後までサポートしました。

そのほかにも、各種競技団体と協力したスポーツイベントの協賛や、オリンピック日本代表の強化施設への当社商品の提供を通じて、トップアスリートを食事・栄養の面からサポートしています。

チャリティランチの実施

11月20日は国連が制定した「世界子どもの日」です。当社はこの日に合わせ、本社食堂と、2013年が初の開催となる横浜磯子事業場食堂にてチャリティランチ企画を実施しました。本企画は、社員食堂のチャリティメニューを1食購入すると、購入代金のうち30円が国連WFPに寄付され、「学校給食プログラム」に役立てられるというものです。今回はのべ300食以上のチャリティランチが購入され、会社からのマッチング金額と募金箱への寄付金をあわせて昨年の約3.5倍にあたる金額が寄付として役立てられました。今後も食事という身近な行為を通じて飢餓問題への貢献を続けていきます。



食堂のランチを通じてチャリティに参加する従業員

第三者意見



今年度は、日清オイリオグループのこれまでのCSRの取り組みを踏まえて、今後の取り組みの進展を期待して、評価できる点あるいは課題と考える点を項目ごとに記載します。

中鎖脂肪酸における社会課題解決への貢献について

「中鎖脂肪酸」について、積極的な事業展開と研究強化を促進し、本業のなかから、社会課題の解決につなげた取り組みは評価できると思います。しかも報告書本文には中鎖脂肪酸の長所だけでなく、短所も記載されており、誠実な情報提供として評価できると思います。今後、中鎖脂肪酸についての情報提供を期待します。

安全・安心のための取り組みについて

2013年に発生した食品の安全問題を踏まえ、貴社グループの安全・安心のための取り組みを点検し直し、フードディフェンスの強化などの改善に取り組んでいることを評価します。報告書本文では、研究開発から原料調達、製造、物流、消費に至るまでサプライチェーンも含めたそれぞれの取り組みについての具体的な情報と関連する社員の声の記述など消費者の安全・安心の取り組みがわかりやすく記述されています。今後、願いたいのは、安全・安心は消費者の適切な行動も必要であることから、消費者への意識や行動への啓発や教育なども視野に入れた取り組みにしてほしいことです。昨今、持続可能な社会への消費者の役割が期待されており、これらの実態を踏まえた取り組みをされることで貴社グループの安全・安心の取り組みがより強化されることになると思われます。

第三者意見を受けて

今年度も当社グループのCSR活動に大変貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。2013年度の取り組みや情報開示の姿勢について評価いただきましたこと、大変励みになりました。

当社グループは今年度より新中期経営計画をスタートいたしました。中鎖脂肪酸事業は、本計画において将来の成長分野と位置づけており、また超高齢化社会を迎える日本においても非常に意義がある取り組みだと考えております。今後も幅広く、誠実に事業を展開してまいります。



古谷 由紀子 氏

サステナビリティ消費者会議 (CCFS)代表
(公社)日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会常任顧問

1988年経済産業大臣認定消費生活アドバイザー取得、1998年日本リスクマネジャー&コンサルタント協会認定シニアリスクコンサルタント資格取得。2004年から2012年までNACS理事、2012年より現職。CSR(企業の社会的責任)、CS経営、コンプライアンス経営を中心としたコンサルティング、講演や論文執筆など多数。

報告書の形式について

今年度の報告書は、従来のコンパクトな冊子を中心にして、PDFのデータ集その他をWebに掲載するなどの工夫をされたほか、冊子記載内容もわかりやすくするなどCSRの報告に工夫が見られます。今後いっそう貴社グループの取り組みの報告の改善を期待します。

CSR活動の実績開示について

CSR活動の方針・実績に記載されている内容はデータとして記載し、年次比較なども行うなど情報開示が進んでいると評価できます。しかし、この記載内容はCSR活動というより、本業自体の取り組みと思われることから、本業自体と社会課題の解決に関わる部分を分けて記載することで、貴社グループにおける社会課題の解決の取り組みがいっそう明確になるものと思われます。

ステークホルダーとのダイアログについて

CSRにおいては貴社グループの活動のステークホルダーへの影響あるいはステークホルダーの期待を知るためにも、今後は貴社グループが取り組もうとしている社会課題ごとにステークホルダーとのダイアログにチャレンジしてはどうでしょうか。そこで明らかになった貴社グループの課題をこれからのCSRの取り組みに活かし、活用することを期待します。

ご指摘いただきました課題・提案は真摯に受け止めております。ステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ることは、当社のCSRのさらなる発展のうえで、とても重要であり、より良い情報開示のあり方やダイアログの実施などを検討してまいります。

今後も社会を構成する一員として、社会の持続的発展に貢献していく所存でございます。

日清オイリオグループ株式会社
コーポレートコミュニケーション部



日清オイリオグループ株式会社

〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
お問い合わせ先：コーポレートコミュニケーション部
TEL. 03-3206-5109



この報告書は、印刷工程で有害な廃液を出さない、水なし印刷方式で印刷しています。
またインキには、揮発性有機化合物を含まない、植物性の Non-VOC インキを使用しています。